

# 令和3年

7月～12月

# 下半期分 総索引

..... No.3661～3685 .....

## 索引ご利用の手引

本号の29～42頁は、令和3年下半期分【No.3661(令和3.7.5)～No.3685(令和3.12.27)】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

弊会ホームページに「税目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成19年1月～)を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

### 【変更点】

令和3年上半期分の総索引より、税目別及び号数順の表記に変更いたしました。「解説・連載・資料等」、「ニュース、ショウ・ウインドウ」、「訂正事項」について、一覧でご確認いただけます。訂正事項については、これまでどおり、正誤表を掲載しております。

..... <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/> .....

## 解説・連載・資料等

### ■法人税

「人材確保等促進税制」について ..... 3661

「グループ通算制度に関する取扱通達の制定について」(法令解釈通達)の解説  
【4】(終)(令和2年9月30日付課法2-33ほか2課共同) ..... 3661

実例から学ぶ税務の核心⑤⑦ 中小企業におけるM&Aの法務上の留意点 ..... 3662

〈税務相談〉法人税《株式交付信託による報酬に対する税務上の取扱い》 ..... 3662

タックスフントウ(奮闘)⑩⑪ 原価算入交際費等と企業会計 ⇒法人税 ..... 3665

税理士実務Q&A セカンドオピニオン⑭  
法人税・所得税 定期同額給与の法人税の区分変更について ..... 3666

産業競争力強化法に基づく事業適応計画に係る税制措置について ..... 3667

実務対応報告第42号から読み解くグループ通算制度の会計処理と税効果会計 ..... 3667

実例から学ぶ税務の核心⑤⑨ 町の税理士事務所のための法人税 別表17関係記載の要諦 ..... 3670

景気後退下における減資の実務 ..... 3671

誌上座談会 令和3年度税制改正と研究開発・ソフトウェアを巡る諸問題 ..... 3675

オンライン座談会 グループ通算制度への移行に伴う懸念点、課題、対応策〈前編〉 ..... 3680

〈令和3年度税制改正シリーズ〉法人税法の改正のポイント ..... 3680

オンライン座談会 グループ通算制度への移行に伴う懸念点、課題、対応策〈後編〉 ..... 3681

タックスフントウ(奮闘)⑩⑫ 経営セーフティ共済と短期前払費用 ⇒法人税 ..... 3682

〈税務相談〉法人税《新規ソフトウェア開発の素材用ソフトウェアの取得の試験研究性》…………… 3682

〈税務相談〉法人税《試験研究費の額が含まれる資産に対する特別償却等の重複適用の可否》…………… 3683

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン⑩  
法人税 取得直後の中古賃貸不動産に係る修繕費…………… 3684

〈令和3年度税制改正シリーズ〉租税特別措置法等(法人税関係)の改正のポイント…………… 3685

## 国際課税

うちの経理部は海外取引に弱いんです！  
⑬ CFC 税制(2)…テレワークでは合算になる？…………… 3661

税務の英語・基礎の基礎⑮ 国際税務,  
CFC rules (タックス・ハイブンを対策税制)…………… 3664

税務担当が知っておきたい海外赴任者の税務問題① 海外赴任者の税務に潜むリスク…………… 3665

うちの経理部は海外取引に弱いんです！  
⑭ CFC 税制(3)…身内とばかり取引しては半人前…………… 3666

税務の英語・基礎の基礎⑯ 国際税務,  
transfer pricing (移転価格(税制))…………… 3668

うちの経理部は海外取引に弱いんです！  
⑮ 「本格」ではない「簡易」な移転価格調査とは？…………… 3669

税務担当が知っておきたい海外赴任者の税務問題② 日本の所得税に関する注意点…………… 3669

海外資産の税務ケース・スタディ⑪ 海外財産と申告義務…………… 3670

税務の英語・基礎の基礎⑰ 国際税務,  
transfer pricing method (TPM) (独立企業間価格の算定方法)…………… 3672

うちの経理部は海外取引に弱いんです！  
⑯ 移転価格と寄附金の違いは「あげたい思い」…………… 3673

税務担当が知っておきたい海外赴任者の税務問題③ 海外の所得税・法人税に関する注意点(その1)…………… 3673

税務の英語・基礎の基礎⑱ 国際税務,  
intra-group service (IGS) (企業グループ内における役務提供)…………… 3676

うちの経理部は海外取引に弱いんです！  
⑰ 海外駐在員が日本で働いたら、給与を自分で申告？…………… 3677

税務担当が知っておきたい海外赴任者の税務問題④ 海外の所得税・法人税に関する注意点(その2)…………… 3677

〈令和3年度税制改正シリーズ〉国際課税関係の改正のポイント…………… 3678

海外資産の税務ケース・スタディ⑫ 国外転出に係る課税関係…………… 3680

税務の英語・基礎の基礎⑳ 国際税務,  
intangibles (無形資産)…………… 3681

うちの経理部は海外取引に弱いんです！  
⑱ 海外子会社の再建は計画的に！…………… 3682

税務担当が知っておきたい海外赴任者の税務問題⑤ 日本の法人税に関する注意点…………… 3682

税務の英語・基礎の基礎㉑ 国際税務,  
mutual agreement procedure (MAP) (相互協議手続)…………… 3685

## 源泉所得税

〈税務相談〉源泉所得税《社員同居家族の新型コロナワクチン接種費用の会社負担》…………… 3661

テレワークの活用等による新たな勤務形態  
 における源泉実務の留意点(上)…………… 3663

テレワークの活用等による新たな勤務形態  
 における源泉実務の留意点(下)…………… 3664

〈税務相談〉源泉所得税《コロナ禍で増加  
 したマイカー通勤者のための駐車場代の  
 負担》…………… 3674

Q&A形式でわかる令和3年分 年末調整  
 のポイント…………… 3676

税務調査を乗り切るポイント⑩ 源泉所得  
 税…………… 3683

■所得税

タックスフントウ(奮闘)⑩6 不動産所得  
 に係る収入と必要経費の計上時期(年払  
 いの場合) ⇒所得税…………… 3661

タックスフントウ(奮闘)⑩8 非上場株式  
 の譲渡価格の設定により生ずる課税関  
 係 ⇒所得税, 贈与税…………… 3669

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・  
 スタディ [ファイルNo.143] 平成21年取  
 得土地譲渡の特別控除の失念ケース…………… 3671

タックスフントウ(奮闘)⑩9 株式等の譲  
 渡に係る必要経費 ⇒所得税…………… 3673

タックスフントウ(奮闘)⑩⑩ 死亡後に生  
 じた売掛金の貸倒れの取扱い ⇒所得  
 税, 消費税…………… 3677

オーナー経営者・会社役員のための令和3  
 年分の確定申告の留意点…………… 3684

■消費税

これからの消費税実務の道しるべ⑤⑤ 令和  
 3年度税制改正(2)～課税売上割合に準ず  
 る割合②～改正編…………… 3662

〈税務相談〉消費税《高圧電線の張替工事  
 に伴い電力会社から受ける工事補償料  
 (踏荒補償)等の課税関係》…………… 3663

関係者インタビュー 電子インボイスの現  
 状と方向性⑤～NTTデータ四国が実  
 証, 消し込み業務の効率化と見えた課題  
 ～…………… 3664

〈令和3年度税制改正シリーズ〉消費税法  
 等の改正のポイント…………… 3665

税務調査を乗り切るポイント⑨ 消費税…………… 3667

〈税務相談〉消費税《スポーツ用品店等の  
 事業に係る簡易課税制度の事業区分》…………… 3667

特別インタビュー 電子インボイス標準仕  
 様の策定状況を聞く 対応すべき内容・  
 課題の方向性は?…………… 3668

これからの消費税実務の道しるべ⑤⑥ 令和  
 3年度税制改正(3)～課税売上割合に準ず  
 る割合③～改正編…………… 3668

〈税務相談〉消費税《新規設立法人を支配  
 している出資法人を支配している法人の  
 課税売上高が5億円を超えている場合の  
 課税関係》…………… 3671

インボイス制度における適格請求書発行事  
 業者の登録と公表について…………… 3672

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン⑩⑤  
 外国法人に役務提供を行った場合の消費  
 税の課税区分…………… 3675

〈税務相談〉消費税《土地と建物の一括譲  
 渡を受けた場合の消費税額の計算》…………… 3675

特別企画 インボイス制度「帳簿のみ保  
 存の特例」に係る帳簿記載の方法は?…………… 3678

実例から学ぶ税務の核心⑥① 電子帳簿保存  
 法における電子取引と消費税との関係…………… 3678

〈税務相談〉消費税《非事業者等から建物  
 を購入した場合の課税関係》…………… 3679

財務省担当官に聞く インボイス制度の疑  
 問点③～売主負担の手数料への対応を題  
 材として…………… 3682

これからの消費税実務の道しるべ⑤⑦ イン  
 ボイス制度(1)～売手の立場としての準備  
 ～インボイス編…………… 3682

これからの消費税実務の道しるべ<sup>58</sup> イン  
ボイス制度(2)～買手の立場としての準備  
～インボイス編…………… 3684

〈税務相談〉消費税《輸入した商品に欠陥  
があったことにより返品輸出した場合の  
課税関係》…………… 3684

## ■印紙税

〈税務相談〉印紙税《シンジケート・ロー  
ン契約書の取扱い》…………… 3670

〈税務相談〉印紙税《著作権の移転条項の  
あるシステム開発委託契約書の取扱い》… 3685

## ■相続税・贈与税

税理士のための一般財産評価入門<sup>29</sup> 特定  
非常災害発生日前に相続等により取得し  
た財産の評価…………… 3663

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・  
スタディ [ファイルNo.142] 住宅取得資  
金非課税要件確認懈怠が認められるも保  
険金が支払われなかったケース…………… 3663

〈税務相談〉資産税《未経過期間分の受取  
家賃の債務控除・債務控除の対象とした  
固定資産税等の必要経費算入》…………… 3665

実例から学ぶ税務の核心<sup>59</sup> 配偶者居住権  
と小規模宅地特例…………… 3666

〈令和3年度税制改正シリーズ〉相続税・  
贈与税関係の改正のポイント…………… 3666

〈税務相談〉資産税《貸付事業用宅地等の  
範囲から除かれる相続開始前3年以内に  
新たに貸付事業の用に供された宅地等》… 3668

〈税務相談〉資産税《事業用建物等・居住  
用建物の建築中又は買換え中に相続が開  
始した場合の小規模宅地等の適用》…………… 3677

小規模宅地等の特例の実務<sup>11</sup> 貸付事業用  
宅地等の経過措置の終了と例外…………… 3679

## ■税務調査・通則法・税務コンプライアンス等

国税庁“若手”担当官に聞く 税務行政に  
おけるDXの全容～収入額等の入力無し  
で確定申告が可能に～…………… 3662

納税管理人の基礎知識と令和3年度改正 …… 3662

特別インタビュー 日本銀行のキャッシュ  
レス納付の普及に向けた取組…………… 3663

〈令和3年度税制改正シリーズ〉国税通則  
法関係の改正のポイント…………… 3670

## ■地方税

〈令和3年度税制改正シリーズ〉地方税関  
係の改正のポイント…………… 3683

## ■その他関係法令(登録免許税・電子帳簿等)

Q&Aでわかるデータ保存が義務となる電  
子取引の対応方法〈前編〉…………… 3674

実例から学ぶ税務の核心<sup>60</sup> 改正電子帳簿  
保存法(電子取引)…………… 3674

Q&Aでわかるデータ保存が義務となる電  
子取引の対応方法〈後編〉…………… 3675

オンライン座談会 電子帳簿等保存制度の  
改正を踏まえた実務対応…………… 3678

現代税務・会計ニュースのキーワード<sup>64</sup>  
電子帳簿保存法(電子取引関係)の改正  
のポイント…………… 3684

## ■裁判・裁決

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が  
知っておくべき「最新 未公表裁決」

28 遺産分割完了を理由として、相続税  
法35条3項に基づき更正処分を行うこと  
ができる場合について、解釈を示した事  
案…………… 3665

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が  
知っておくべき「最新 未公表裁決」  
②⑨ 相続税の課税財産につき、生前に相  
続人によって引き出された預金の額に相  
当する不当利得返還請求権の有無が争わ  
れた事例 …………… 3669

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が  
知っておくべき「最新 未公表裁決」  
③⑩ 国外関係者への株式譲渡に係る寄附  
金課税に関して DCF 法による時価が争  
われた事案 …………… 3670

混合配当事件最高裁判決（最判令和3年3  
月11日）の意義と射程 …………… 3673

重要判決解説 外国法人へのパートナー  
シップ持分の現物出資を巡る裁判例 …………… 3679

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が  
知っておくべき「最新 未公表裁決」  
③⑪ 持分の定めのない法人に対して課さ  
れた贈与税について、適用除外要件を満  
たさないものの「不当減少」には当たら  
ないとされた事例 …………… 3680

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が  
知っておくべき「最新 未公表裁決」  
③⑫ 相続税の節税スキームによる債務に  
ついて、一部の債務控除を認め、更正処  
分を一部取り消した事案 …………… 3683

実例から学ぶ税務の核心③⑫ 最判令和3年  
3月11日混合配当事件の本質的問題 …………… 3683

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が  
知っておくべき「最新 未公表裁決」③⑬  
夫婦間の資金移動につき、みなし贈与の  
認定を取り消した事例 …………… 3685

■会計基準等

新人経理マン・金児浩平の注釈書⑤⑧ 「残  
るものは？」…………… 3664

新人経理マン・金児浩平の注釈書⑤⑨ 「引  
当？準備？」…………… 3668

新人経理マン・金児浩平の注釈書⑥⑩ 「長  
くなったわけ？」…………… 3672

新人経理マン・金児浩平の注釈書⑥⑪ 「意  
見に異見あり？」…………… 3676

新人経理マン・金児浩平の注釈書⑥⑫ 「簡  
単に出せない」…………… 3681

新人経理マン・金児浩平の注釈書⑥⑬ 「お  
金の出どころ」…………… 3685

■税法以外の関係法令（会社法・民法等）

令和3年民法・不動産登記法等の改正につ  
いて …………… 3672

■資料

法人税基本通達等の主要改正項目について  
（令和3年6月25日付課法2-21ほか1  
課共同）…………… 3661

国税における新型コロナウイルス感染症拡  
大防止への対応と申告や納税などの当面  
の税務上の取扱いに関する FAQ（令和  
3年7月2日更新分）…………… 3662

財務省（主税局）・国税庁新任幹部の略歴  
（令和3年7月発令）…………… 3663

電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】  
～令和4年1月1日以後に保存等を開始  
する方～（令和3年7月）・抜粋…………… 3664

消費税の仕入税額控除制度における適格請  
求書等保存方式に関する Q&A（令和3  
年7月改訂分）…………… 3666

9月決算（中間決算）法人のための指定寄  
附金一覧（令和2年10月1日～令和3年  
9月30日）…………… 3676

「電子帳簿保存法 Q&A（一問一答）～令和  
4年1月1日以後に保存等を開始する方  
～」に関する「お問合せの多いご質問  
（令和3年11月）」…………… 3680

令和4年度税制改正大綱＜抄録＞（令和3  
年12月10日 自由民主党・公明党）…………… 3684

## ■国税庁HP 通達情報

2021年6月分	3661
2021年7月分	3665
2021年8月分	3669
2021年9月分	3673
2021年10月分	3677
2021年11月分	3682

## ■判決速報

令和3年1月～3月分	3666
令和3年4月～6月分	3679

## ■類似業種比準価額株価表

令和3年1～4月分	3664
令和3年5～8月分	3681



ニュース, ショウ・ウインドウ

■法人税

国税庁 コロナ FAQ で職域接種の取扱い  
示す ..... 3661

国税庁 R3改正等に係る法人税関係通達  
を公表 ..... 3661

国税庁 グループ通算制度に関する Q&A  
を改訂 ..... 3661

形式上の貸倒れと単発の取引 ..... 3661

短期前払費用の特例に係る適用上の留意点  
① ..... 3663

新型コロナと災害の繰戻し還付 ..... 3663

人材確保等税制 一般被保険者でない出向  
者も OK ..... 3664

国税庁 R3改正等に係る法人税関係通達  
の趣旨説明を公表 ..... 3665

短期前払費用の特例に係る適用上の留意点  
② ..... 3666

改正産業競争力強化法が8月2日に施行 ..... 3666

オープンイノベーション税制 申告調整の  
ミスに注意 ..... 3666

税務通信 REPORT 税務調査で議論とな  
る修繕費と資本的支出の区分の考え方 ..... 3666

研究開発税制 財務諸表注記で損金経理要  
件クリア ..... 3667

事業適応計画の認定手続が8月2日から開  
始 ..... 3667

使用人兼務役員の賞与と使用人の地位 ..... 3667

人材確保税制 出向先は出向元の勤続年数  
に影響されず ..... 3668

中小 M&A 準備金制度と取崩し事由 ..... 3669

事業再構築補助金 収益計上は交付額確定  
時 ..... 3670

DX 投資税制 他社クラウドサービスの導  
入費用も対象 ..... 3670

事業適応計画の手続と ID の事前取得 ..... 3670

繰越欠損金の特例 認定要件等を確認 ..... 3671

短期前払費用の特例に係る適用上の留意点  
③ ..... 3673

繰越欠損金の特例 R2年2~3月も対象  
に ..... 3673

国税庁 DX 投資促進税制等に係る通達公  
表 ..... 3673

大法人電子申告義務化 4割が申告内容に  
不安 ..... 3673

使用人兼務役員の昇進と退職給与 ..... 3673

払済保険 定期保険からの変更でも洗替必  
要 ..... 3675

国税庁 混合配当事件の今後の対応を公表  
へ ..... 3676

企業誘致の土地取得と圧縮記帳 ..... 3676

国税庁 混合配当事件に係る今後の取扱い  
を公表 ..... 3677

RS 退職給与としての損金算入が認めら  
れず ..... 3677

アーンアウト条項付株式と収益計上時期 ..... 3677

CN 投資促進税制 炭素生産性向上が一つ  
の指標に ..... 3678

国税庁 令和2事務年度の法人税等の申告  
実績を公表 ..... 3678

東京局 令和2事務年度の法人税等の申告  
実績を公表 ..... 3678

人材確保等促進税制の適用上のポイント①  
..... 3679

現物出資型の RS も退職給与に該当せず ..... 3681

中小経営強化税制 D 類型 手続き柔軟化の  
対象外 ..... 3681

国税庁 令和2事務年度の法人税等の調査  
実績を公表 ..... 3682

国税庁 DX 投資促進税制等に係る通達趣  
旨説明を公表 ..... 3682

経営資源集約化税制と M&A の範囲 ..... 3682

東京局 令和2事務年度の法人税等の調査 事績を公表	3683
関信局 令和2事務年度の法人税等の調査 事績を公表	3684
令和4年度税制改正のポイント① 法人課 税関係(1)	3685
通算制度 子法人の電子申告に係る入力事 項等を確認	3685

## 国際課税

国税庁 令和2事務年度の相互協議の状況 を公表	3676
----------------------------	------

## 源泉所得税

国税庁 年末調整手続電子化FAQ等を更 新	3663
産業医と源泉徴収の有無	3668
国税庁 令和4年1月1日以後の退職所得 申告書を公表	3671
短期退職手当等と勤続年数の判定方法	3671
国税庁 令和3年分年末調整の各種様式を 公表	3672
年末調整の電子化と団体扱い保険	3672
従業員親睦会の解散分配金	3674
国税庁 短期退職手当等に係るQ&Aを公 表	3675
非居住者からの不動産購入と源泉徴収	3676
ひとり親控除と年末調整	3677
使用人兼務役員の打切支給と退職所得	3678
未払賃金立替払制度と退職所得	3680
法定調書の電子提出義務基準	3682
東京局 延長前の定年時に支払う一時金で 文書回答	3683
インボイス制度開始後の源泉徴収の取扱い を公表	3683
1年以上日本に滞在する海外子会社社員は 「居住者」	3684
執行役員の打切支給と退職所得	3684

## 所得税

国税庁 R3年度改正に係る所基通等を公 表	3662
国税庁 R3改正に係る譲渡所得関係通達 を公表	3662
医療従事者応援金とトンネル寄附	3662
国税庁 低解約返戻保険等の改正通達の解 説を公表	3663
東京局 2年分の所得税等確定申告状況を 公表	3663
関信局 2年分の所得税等確定申告状況を 公表	3663
高額介護サービス費と医療費控除	3663
国税庁 令和3年分の確定申告書の様式案 を公表	3664
豪雨災害と所得税の軽減措置	3664
被災時の予定納税の減額申請手続	3664
雑損控除の対象となる自動車	3665
東京局 保険契約の復帰支援一時金は非課 税	3666
住宅ローン控除の特別特例取得	3666
五輪報奨金と所得区分	3667
暗号資産のステーキングと所得税	3668
令和3年分源泉徴収票 スマホ撮影で自動 転記	3672
国税庁 所得税等の調査等状況の正誤表を 公表	3675
少額短期保険と生命保険料控除	3675
検査院 経営セーフティ共済の申告不備を 指摘	3676
令和3年分 所得税の還付申告義務を見直 し	3677
国税庁 措置法に係る所得税の改正通達を 公表	3677
国税庁 譲渡所得関係通達の趣旨説明を公 表	3677
一般NISAとロールオーバー	3679



自宅兼事務所の必要経費 在宅勤務 FAQ  
 の利用も一法 ..... 3680

R3確定申告からふるさと納税の申告簡素  
 化 ..... 3680

検査院 上場株式等の配当に係る課税特例  
 で指摘 ..... 3681

国税庁 令和2事務年度の所得税等の調査  
 等の状況を公表 ..... 3681

経営セーフティ共済の特例手続と留意点 ..... 3681

東京局 令和2事務年度の所得税及び消費  
 税調査等の状況を公表 ..... 3682

関信局 令和2事務年度の所得税及び消費  
 税調査等の状況を公表 ..... 3682

在宅 FAQ の簡便計算 フード配達員の通  
 信費は対象外 ..... 3683

平成21・22取得土地等の1,000万円控除 ..... 3683

財産債務調書と暗号資産の記載額 ..... 3684

国税庁 コロナ FAQ を更新 ..... 3685

国税庁 国外中古建物の損益通算特例に係  
 る様式を公表 ..... 3685

国税庁 R3申告の留意事項を公表 ..... 3685

■消費税

インボイス発行事業者公表サイトの Web-  
 API 仕様書公開 ..... 3661

ワクチン接種と課税仕入れの用途区分 ..... 3661

インボイス下でもリバースチャージ対象取  
 引は帳簿のみで OK ..... 3662

スキャナ保存と仕入税額控除 ..... 3662

電子取引制度の要件未充足でも仕入税額控  
 除は可 ..... 3663

データの書面出力保存で仕入税額控除は認  
 められるのか? ..... 3664

登録国外事業者は適格請求書発行事業者に  
 移行 ..... 3665

課税売上割合に準ずる割合、適用時期見直  
 し ..... 3665

図解でわかる!インボイス制度① 制度の  
 概要 ..... 3665

国税庁 インボイス QA を改訂 ..... 3666

番号記載がないインボイスへの対応 ..... 3666

図解でわかる!インボイス制度② 適格請  
 求書発行事業者の登録制度 ..... 3667

取引先に聞きづらい「免税事業者か否か」  
 の確認で一策 ..... 3668

何をインボイスとするか、買手と意思疎通  
 を ..... 3669

特別企画 インボイス制度 経過措置適用  
 取引の仕訳例・仕入控除税額の計算例を  
 紹介 ..... 3669

図解でわかる!インボイス制度③ 売手側  
 の留意点(1)~義務・禁止行為・交付義務  
 の免除等~ ..... 3669

電子インボイスの日本標準仕様ドラフトが  
 公開 ..... 3670

インボイス制度 免税事業者の簡易選択届  
 出期限を確認 ..... 3671

図解でわかる!インボイス制度④ 売手側  
 の留意点(2)~適格請求書の記載事項~ ..... 3671

インボイスの再交付 ..... 3671

いよいよ10月からインボイス登録申請受付  
 開始 ..... 3672

暗号資産の譲渡・貸付けと消費税 ..... 3672

免税事業者のインボイス登録と取りやめの  
 留意点 ..... 3673

電子インボイス 交付データそのものの保  
 存が必要 ..... 3673

図解でわかる!インボイス制度⑤ 売手側  
 の留意点(3)~適格返還請求書の記載事項  
 ~ ..... 3673

簡易課税制度とインボイスの保存 ..... 3673

インボイス制度 R5.10から簡易選択する  
 場合の課税期間を確認 ..... 3675

図解でわかる！インボイス制度⑥ 売手側の留意点(4)～修正インボイス・一括値引き～……………	3675	図解でわかる！インボイス制度⑩ 買手側の留意点(2)～仕入明細書等～……………	3685
スキヤナ保存の仕入税額控除と帳簿記載……………	3675		
インボイス制度で免税事業者の請求書等の見直し必須!?……………	3676		
図解でわかる！インボイス制度⑦ 売手側の留意点(5)～軽減税率対象商品がない場合の記載事項 ほか～……………	3677		
売手負担の振込手数料の処理が煩雑に……………	3678		
インボイス発行登録 初月で約10万3千件の申請……………	3678		
e-Taxでのインボイス登録申請……………	3678		
免税販売手続の電子化 届出は10月以降も受付……………	3679		
売手負担の振込手数料相当額の返還インボイスの記載例①……………	3679		
図解でわかる！インボイス制度⑧ 売手側の留意点(6)～適格請求書の様式～……………	3679		
設立初年度のインボイス登録……………	3679		
売手負担の振込手数料に係る返還インボイスの記載例②……………	3680		
日商 インボイス導入準備等の状況を調査……………	3680		
インボイスとネットバンキングでの振込み……………	3680		
図解でわかる！インボイス制度⑨ 売手側の留意点(7)～電磁的記録による提供、写しの保存義務等～……………	3681		
売手負担の振込手数料 簡素な返還インボイス対応が判明……………	3682		
国税庁 インボイスのテーマ別説明会の動画を掲載……………	3682		
図解でわかる！インボイス制度⑩ 買手側の留意点(1)～仕入税額控除の要件～……………	3683		
R4改正 免税事業者のインボイス登録日で2年縛りに違い……………	3685		
		<b>相続税・贈与税</b>	
		国税庁 令和3年分路線価等を公表……………	3661
		東京局 令和3年分の路線価等を公表……………	3661
		関信局 令和3年分の路線価等を公表……………	3661
		国税庁 令和3年分の類似業種平均株価表を公表……………	3661
		住宅取得等資金贈与の非課税措置拡充……………	3662
		国税庁 相続税改正通達を公表……………	3662
		読者限定「3年版類似業種比準価額計算シート」を提供……………	3664
		資産税調査の実態に迫る① 相続税編……………	3665
		電話加入権と今後の財産評価……………	3670
		住宅取得等資金贈与の非課税の期限に留意……………	3672
		国税庁 R3年1月～6月分の路線価の補正なし……………	3677
		相続税のe-Tax代理送信Q&Aを更新……………	3677
		国税庁 相続税の調査等状況及び申告事績を公表……………	3684
		東京局 相続税の調査及び申告事績を公表……………	3685
		精算課税・暦年課税の見直し議論……………	3685
		<b>税務調査・通則法・税務コンプライアンス等</b>	
		国税庁 税務CGの取組を大幅に見直し……………	3661
		国税庁 令和3年度改正対応の通則法関係通達を公表……………	3662
		東京局 2年度の査察の概要を公表……………	3662
		関信局 2年度の査察の概要を公表……………	3662
		消費税免税手続の電子化で調査体制が強化……………	3663
		来年1月から調査資料のe-Tax提出が可能に……………	3663
		国税庁 令和2年度の租税滞納状況を公表……………	3666

東京局・関信局 令和2年度租税滞納状況を公表…………… 3667

中小法人も臨場型リモート調査を実施可… 3670

令和3年度改正に係るスマホアプリ納付導入延期に…………… 3672

大法人調査 全国税局でリモート環境の整備へ…………… 3674

差置送達の有効性…………… 3674

R4年1月4日以後 国外からの納付可能に…………… 3683

R4年以後 仲介事業者が納税管理人に選任も…………… 3684

国税庁 調査関係書類のe-Tax 提出方法等を公表…………… 3684

■地方税

上場株式 R3改正で個人住民税の申告手続が簡素化…………… 3671

東京都の個人事業税とコインパーキング… 3681

■その他関係法令(登録免許税・電子帳簿等)

電子取引制度 実務に即した検索要件の解釈表明へ…………… 3661

スキャナ保存 クラウド利用は正確な時刻情報のサーバで…………… 3662

電子取引制度 青色取消しと必要経費計上の取扱い等を取材…………… 3662

国税庁 改正電帳法の通達・Q&A を公表… 3664

電子取引制度とFAX…………… 3665

これだけは知っておきたい、電子帳簿等保存制度のコト①…………… 3668

電子取引 電子と書面で受領した場合の取扱いは?…………… 3670

電帳法の検索要件を緩和するDLの求めを確認…………… 3671

電子取引 紙をデータ送信した際の保存義務は?…………… 3672

スキャナ保存会社が電子取引を行う場合の留意点…………… 3672

優良電子帳簿 R4.3期に軽減適用は全帳簿の承認必要…………… 3673

これだけは知っておきたい、電子帳簿等保存制度のコト②…………… 3674

電子取引 見積金額に変更があった場合の取扱いを確認…………… 3674

これだけは知っておきたい、電子帳簿等保存制度のコト③…………… 3676

インターネットバンキングは電子取引に該当…………… 3677

電子取引 書面出力“禁止”は誤り、電子保存は必須…………… 3677

国税庁 電子帳簿等保存制度の一問一答を追加公表…………… 3679

国税庁の電帳法一問一答の追加問答集を詳報…………… 3680

改正電子取引の適用関係で一定の措置を検討…………… 3682

改正電子取引 宥恕措置の適用に事前申請は不要…………… 3683

国税庁 優良帳簿の加算税軽減措置の届出書公表…………… 3683

国税庁 青色承認取消しの事務運営指針を公表…………… 3683

スキャナ保存制度と電子取引制度の違い… 3683

改正電子取引 令和5年末まで書面保存を認容…………… 3684

改ざん防止措置とクラウドサービス等… 3685

■裁判・裁決

詳報 更正の請求の特則等を巡る最高裁判決…………… 3661

東京地裁 遺贈された非上場株式の評価を巡り国敗訴…………… 3661

令和2年度 再調査の請求・訴訟等の概要を公表…………… 3661

組織再編成の行為計算否認を巡る事件が終結	3662	評価通達6項の適用巡り最高裁が弁論決定	3685
東京地裁 「更正の予知」該当性を巡る事件で国勝訴	3662	■告発事例	
東京地裁 外注先への報酬を巡る事件で国勝訴	3664	告発事例(関信局・名古屋局・東京局)	3663
東京高裁 転売用不動産の消費税巡り国が逆転勝訴	3667	■税制改正法案全般・その他の実務	
東京高裁 過少資本税制を巡る事件で国勝訴	3667	日税連 令和4年度改正に関する建議書を提出	3666
組織再編成の行為計算否認を巡る新たな裁決事例	3669	税調 第6回「納税環境整備」専門家会合を開催	3667
審査事例 請求人が診療中として各通知書を受け取らなかった事情は、国税通則法に規定する「正当な理由」には該当しないとした事例	3670	各府省庁 令和4年度税制改正要望が出揃う	3669
東京地裁 役務提供の内外判定を巡り国勝訴	3672	全法連 令和4年度税制改正提言をまとめる	3673
東京高裁 賭けの払戻金を巡る事件で国勝訴	3673	政府税調、納税環境整備の専門家会合を開催	3680
審判所 令和3年1月～3月分の裁決8事例を公表	3673	政府税調 第6回総会を開催	3681
審査事例 外国子会社合算税制に係る所得が無申告の者に対し、国外財産調書の無申告加算税の加重措置の適用を認めた事例	3676	自民党税調 令和4年度税制改正の議論に着手	3681
大阪高裁 企業のポイント交換に係る金員は不課税	3677	自民党税調 R4年度改正の主要項目を議論	3682
審査事例 公売不動産の隣接地所有者に、請求人の適格性はないとした事例	3677	令和4年度税制改正大綱が決定 賃上げ税制を抜本強化	3683
東京高裁 小規模宅地特例を巡る事件で国勝訴	3678	政府 令和4年度税制改正の大綱を閣議決定	3685
東京高裁 「更正の予知」を巡る事件で国勝訴	3679	■税法以外の関係法令(会社法・民法等)	
東京高裁 特定民間国外債の利子を巡る事件で国勝訴	3680	相続登記の申請義務化へ	3662
審判所 令和3年4月～6月分の裁決12事例を公表	3684	中企庁 M&A 支援機関登録制度の受付開始	3669
		民法改正と電子領収書の交付請求	3669
		相続登記申請義務化は令和6年4月1日に施行	3684
		■マイナンバー関係	
		番号未提供の証券口座にもマイナンバー紐づけ	3671

## ■その他全般

「日本の経理をもっと自由にサミット」電

子インボイス普及を後押し…………… 3662

GI 長野 全国初の国税庁長官による GI 二

種同時指定…………… 3662

審判所 民間専門家11名を採用、今年度募

集も開始予定…………… 3663

麹町署 オートレース選手候補生が租税教

室を受講…………… 3663

八王子署 創価大生が租税教室の講師に挑

戦…………… 3664

宇治税務署 エフエム宇治放送へ感謝状を

贈呈…………… 3664

日税連 第65回定期総会を開催…………… 3665

広島局吉田署・西郷署 豪雨により一時閉

庁・再開…………… 3667

大鹿 行宏 国税庁長官就任インタビュー…………… 3668

国税庁 所管統計整備に関する検討会を立

上げ…………… 3668

国税庁 令和4年度予算概算・機構定員要

求を公表…………… 3669

市川 健太 東京国税局長就任インタビュー

…………… 3669

デジタル庁が9月1日発足…………… 3669

成田 耕二 関東信越国税局長インタビュー

…………… 3670

横浜中税務署 税理士が租税史料約240点

を寄贈…………… 3670

国税庁 令和2年度のe-Taxの利用状況

等を公表…………… 3670

国税庁 令和2年分の民間給与実態統計調

査を公表…………… 3674

『ZEIKEN BRIDGE 2021』オンライン開催

…………… 3674

東京武蔵野ユナイテッドFC 税金クイズ

イベントを開催…………… 3674

日税連 第47回公開研究討論会を開催…………… 3675

飯守 一文 国税庁徴収部長インタビュー…………… 3676

国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催…………… 3676

国税庁 全国国税局課税部長会議を開催…………… 3677

税務大学院 オンライン型の公開講座を今

月開催…………… 3677

国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開

催…………… 3678

星屋 和彦 国税庁課税部長インタビュー…………… 3678

木更津税務署 マイナンバーカード発行出

張イベント…………… 3678

蒲田署 プロバスケットチームと「税を考える

週間」をPR…………… 3678

国税庁 双方向的リモート租税教室を開催

…………… 3679

キャッシュレス納付 納税貯蓄組合が東京

局に協力要請…………… 3679

浅草署等 人力車で「税を考える週間」を

PR…………… 3679

日本橋署と納貯連 キャッシュレス納付宣

言…………… 3680

キッザニア東京 「TAX OFFICE」で税

務調査を体験…………… 3680

木村 秀美 国税庁調査査察部長インタビュー

…………… 3681

戸塚署 財務大臣納税表彰受彰者に表彰状

を贈呈…………… 3681

本郷署・小石川署の広報大使に東京ユナイ

テッドFCが就任…………… 3681

国税庁 質疑応答事例21事例を追加…………… 3682

日置 重人 国税庁長官官房審議官(国際等

担当)インタビュー…………… 3682

田村 公一 国税庁長官官房審議官インタ

ビュー…………… 3683



## ▶ 令和3年下半年等の訂正事項

本誌下半期の記事等に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	正	誤
No.3659 21頁 『全国都市法人住民税率・事業税率一覧』 34頁 千葉県富津市の対応欄	「 <u>Ⅳ</u> 」	「 <u>Ⅲ</u> 」
No.3659 21頁 『全国都市法人住民税率・事業税率一覧』 40頁 長野県大町市の対応欄	「 <u>Ⅱ</u> 」	「 <u>Ⅰ</u> 」
No.3667 16頁 「産業競争力強化法に基づく事業適応計画に係る税制措置について」 2. 繰越欠損金の控除上限の特例 (4)適用手続 21頁上から16行目	「また、本税制を利用する場合は、法律の施行後1年（令和4年8月1日）以内に開始する計画の認定を受ける必要がある。」	「また、本税制を利用する場合は、法律の施行後1年（令和4年8月2日）以内に開始する計画の認定を受ける必要がある。」
No.3669 46頁 「中小 M&A 準備金制度と取崩し事由」 右段上から9行目	「また、据置期間中に取崩し事由が生じても、準備金が残る場合は、 <u>その残額に達するまでの金額を据置期間経過後の5年間で益金算入する。</u> 前述の例の場合、 <u>据置期間経過後5年間の均等益金算入額は1,400万円（＝準備金7,000万円／5年）となるが、残額は5,250万円（＝7,000万円－取崩し額1,750万円）なので、X＋6期からX＋8期はそれぞれ1,400万円、X＋9期は残りの1,050万円（＝5,250万円－1,400万円×3期分）を益金算入することになり、X＋10期の益金算入額は0円になる。」</u>	「また、据置期間中に取崩し事由が生じても、準備金が残る場合は、 <u>その残額を据置期間経過後の5年間で均等に益金算入する。</u> 前述の例の場合、 <u>残額は5,250万円（＝7,000万円－取崩し額1,750万円）となるので、X＋6期からX＋10期でそれぞれ均等に益金算入する額は、1,050万円（＝5,250万円／5年）となる。」</u>